

大学評価学会第4回全国大会プログラム

テーマ：「認証評価」の現状と課題—大学評価の多様性を目指して—

日時；2007年3月17日（土）13:30 開始～18日（日）17:00 終了

場所；龍谷大学大宮学舎（京都市下京区、西本願寺南側、京都駅徒歩約10分）

参加費；会員 1500 円、院生等会員 1000 円（非会員 2000 円、事前申し込み不要）

懇親会費；3500 円（院生等 2000 円）

3月17日(土)

10:30～12:30 理事会（清和館3階会議室）

13:00～ 受付開始（清和館3階ホール）

13:30～14:20 **年次総会**（清和館3階ホール）

14:30～17:50 **シンポジウム**（清和館3階ホール）

テーマ：「認証評価」の現状と課題—大学評価の多様性を目指して—

*司会；碓井敏正氏（京都橘大学教授）

*シンポジスト

1) 「昨今の高等教育改革の動向と認証評価の行方」

早田幸政氏（金沢大学教授、大学教育開発・支援センター・副センター長）

2) 「FDの制度化と大学評価の関係」

有本 章氏（広島大学教授、高等教育研究開発センター・センター長）

3) 「評価漬けがもたらしているもの」

池内 了氏（総合研究大学院大学教授）

*コメンテーター

中村征樹氏（文部科学省科学技術政策研究所研究官）

川口洋誉氏（名古屋大学大学院博士課程後期課程＜教育行政学領域＞）

18:00～20:00 **懇親会**（清和館2階ホール）

3月18日(日)

9:30～ 受付開始（西翼1階ホール）

10:00～12:30 **分科会(午前の部)**

第1分科会 座長；望月太郎氏（大阪大学）（西翼2階大会議室）

「図書館はどうか？—急激に変化する学術情報機能の評価—」

<趣旨>図書館の機能が、情報コミュニケーション工学(ICT)の進歩によって急激に変化している。電子テキストや電子ジャーナルの普及が資料の保存と提供の様態をドラスティックに変えるにつれて、業務の専門化と高度化が進んでいる。さらに大学図書館には、学術情報をアクティブに発信することが機能として求められている。また加えて、大学図書館は市民へのサービスを主な役割とする公立図書館とは性格を異にするものでありながらも、単に学生や教員・研究者を対象とした教育研究支援・学習支援サービスのみに業務を限定せず、地域の図書館や情報センターと連携して社会貢献の役割を果たしていくことが求められてもいる。このように進化し、多様化する大学図書館の機能を正しく評価するためには、どのような観点から、どのような基準と指標が明確にされなければならないか。他方、私大を中心に図書館業務のアウトソーシングも最近の傾向であるが、これはいったいどのような問題をはらんでいるか。国立及び私立大学図書館の専門職員を発言者に招いて、現状を検証し、将来を展望する。

1) 「国立大学附属図書館をめぐる評価について」 村上健治氏（大阪大学附属図書館）

2) 「Web2.0環境は図書館に何をもたらすか」 鈴木重夫氏（龍谷大学情報メディアセンター）

3) 「委託化（アウトソーシング）と専任職員—委託化は専任職員の業務内容の高度化と学習支援サービスの充実をもたらしているか：社会人大学院生の経験も踏まえて—」 塩野博雄氏（立教大学図書館）

第Ⅳ分科会 座長；蔵原清人氏（工学院大学）（西齋1階102教室）

「大丈夫？大学の財務—財務からみた大学経営評価—」

＜趣旨＞大学の財務は大学の存立の要である。安定した財務が大学の将来の展開を保証することはいうまでもない。放漫な財政は直ちに大学の存立を危うくする。国立大学、公立大学、私立大学のそれぞれで財政をめぐる問題は異なるが、大学を発展させるための資金の適切な使い方、大学の有形・無形の資産の管理と活用、財務の背景に置くべき哲学、役員会・理事会や監事の役割やそのために必要な資質などの問題は大学という共通の基盤の上で議論する必要がある。人件費の節約が大学の運営を非常に困難にしているし、競争的資金の応募や付帯事業の問題などしばしば大学の運営方針を変質させる要素となっている。財務書類の公開が不十分ながらも始まった今こそ、大学を真に発展させるための財務のあり方について研究を進めたい。また、社会的インフラである大学に対して国の財政負担はどうあるべきか、高等教育の無償化の実現には何が必要かについても取り上げたい。

- 1) 「日本大学の財政分析」三宅忠和氏（日本大学）
- 2) 「財政分析は何を分析しているのか—私立大学の財務諸表が示している範囲—」野中郁江氏（明治大学）
- 3) 「私立大学の規模別財政状況」山口不二夫氏（明治大学）

12:30～13:45 昼休み休憩

13:45～16:15 分科会(午後の部)

第Ⅱ分科会 座長；橋本勝氏（岡山大学）（西齋2階大会議室）

「ステークホルダーとしての学生—大学評価への学生参加—」

＜趣旨＞学生は間違いなく大学にとってのステークホルダー(利害関係者)であるが、一般企業における従業員とも一般消費者とも異なる。なぜなら、学生が受容する教育・研究サービスは学生自身が主体的に取り組まねば高い費用負担に見合うだけの満足のいく成果は得られにくいからである。この意味で学生は教職員と一緒に教育・研究の場を形成し、同時にそれを享受する存在といえよう。この点を真剣に受け止める時、学生が大学のありように対し積極的な関わりをもつべきであるという方向性が自然に出てくる。主体的に取り組むやすいかどうかを点検・評価し、取り組みにくいとすればどこをどう改善するかを学生自身が考えたり提言したりしてこそ知的協働体の最大構成員としての学生の存在意義がある。本分科会では、こうした観点に立ち、何人かの学生から、大学評価に関わる実践事例や率直な提言をしてもらい、フロアを交えた活発な意見交換を行いたいと考えている。

＜発言者＞

- 1) 小林一樹氏（龍谷大学経営学部4回生）
- 2) 多田浩昭氏（岡山大学環境理工学部2回生）
- 3) 田邊宜雅氏（大阪大学文学部4回生）

第Ⅲ分科会 座長；村上孝弘氏（龍谷大学）（西齋1階102教室）

「非専任の増大は機関機能に何をもたらしたか」

＜趣旨＞「格差社会」という言葉が、にわかに喧伝されはじめた。いうまでもなく格差社会を生み出した要因は、雇用形態の多様化等の労働政策によるところが大きい。このような政策の流れは、労働者派遣法の成立（この時期にいわゆる男女雇用機会均等法を成立させた政策的意図も看過できない）以降特に10数年前から顕著となってきている。雇用形態の多様化は、その前提として業務の多様化を求めており、高度化・専門化した仕事のあり方を模索する流れは絶えない。大学職場においても然りである。専任職員の数は現状維持か減員となり、非正規雇用層が倍増しつつある。全入時代を迎えてますます激化する大学間競争の中で、大学も営利企業のマネジメントを大胆に取り入れる変革をなさねばならないという主張も根強い。これら現下の生起しつつある諸現象と大学評価との関係について、参加者とともに議論し、今後分析を重ねる契機となれば幸いである。

- 1) 「職員組織と業務の重層化・『高度化』の意味するもの—日本福祉大学の事例—」津田道明氏（日本福祉大学）
- 2) 「教育・研究・医療機関としての大学病院とその職員政策」京都大学職員
- 3) 「同志社大学の事例から」吉田順一氏（同志社大学）

コメンテーター；斎藤敏康氏（立命館大学）

16:20～17:00 総括討論（西齋2階大会議室）

17:00 終了